

環境レポート 2021



アイホン



アイホン株式会社
代表取締役社長

加藤 康次

環境経営の更なる取り組み

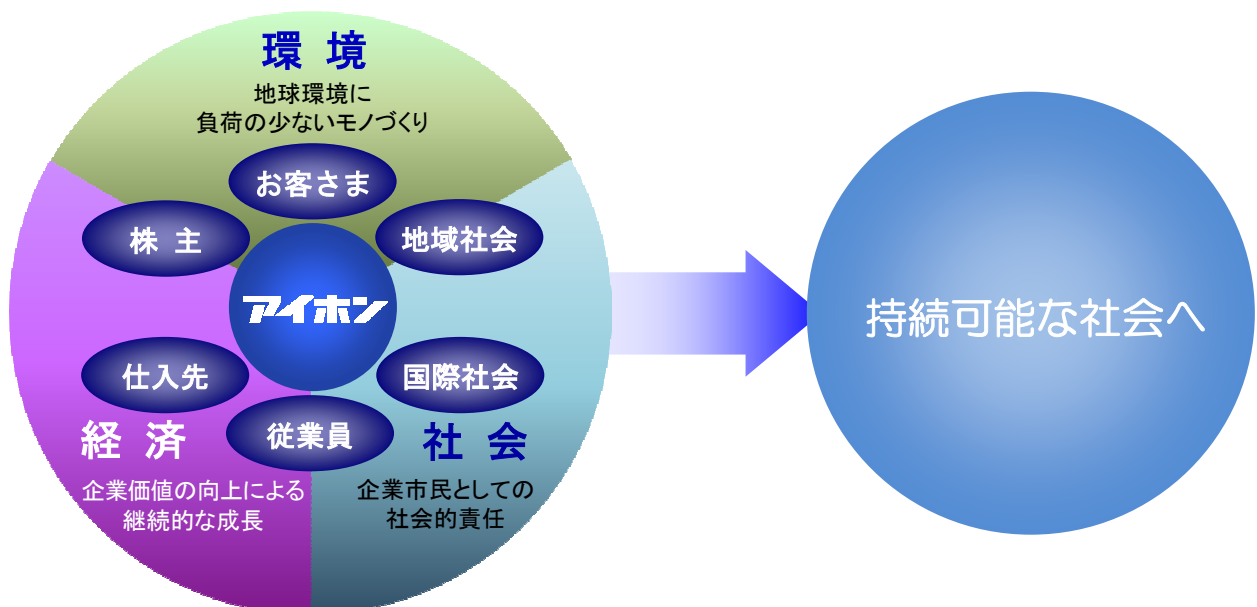
気候変動をはじめとした地球環境問題の深刻化が進む中、COP26では、世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比べ1.5℃に抑える努力を追求するとして合意文書が採択され、「パリ協定」で掲げる「1.5℃目標」が世界目標としてより強く位置付けることとなりました。これに伴い、今後、各国において脱炭素に向けた対策の加速要請が強まり、企業としての取り組みにも、より一層の推進力が求められていくことが予想されます。また、地球環境問題だけではなく、様々な社会的課題に対して取り組むべき国際社会共通の目標として、国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」への取り組みが、国内外に広がり、今後さらに地球規模での持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速していくものと考えております。

このような情勢の中、アイホングループは経営理念である「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」を環境経営の基本理念とし、コンプライアンス経営の推進やリスクマネジメントの継続的な向上に努めております。

また、『コミュニケーションとセキュリティの技術とサービスを通して、くらしやはたらく人々の「安心・安全・快適」「生産性と価値の向上」を提供する』というビジネスドメインのもと、環境経営をさらに推進させるため、商品企画・設計段階から、製品の省電力化等、環境に配慮した取り組みを実施するとともに、製造・販売・サービスに至るまでグループ全体に環境マネジメントをより一層浸透させ、従業員一人ひとりの環境意識向上、循環型社会の実現に向けた取り組みの強化など社会に貢献できる企業活動に注力してまいります。

今後も一層の環境負荷低減に努め、コミュニケーションのスペシャリティメーカーとして持続可能な社会の実現に向けた使命を果たしてまいります。

皆様の倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



環境経営概要

■企業概要 (2021年3月31日現在)

社 名／アイホン株式会社
 本 社／名古屋市中区新栄町一丁目1番
 明治安田生命名古屋ビル10階
 創 立／1948年6月
 資 本 金／53億8,884万円
 連結売上高／461億4100万円
 連結従業員／2,040名
 発行済株式総数／1,822万株
 関係会社／海外8社(うち非連結1社)、
 国内1社(非連結)
 上場証券取引所／東証1部、名証1部



デミング賞
 (実施賞中小企業賞)
 1981年 受賞

品質管理の最高賞
 デミング賞受賞



デミング賞
 2018年 受賞



ISO9001 認証
 1993年 登録

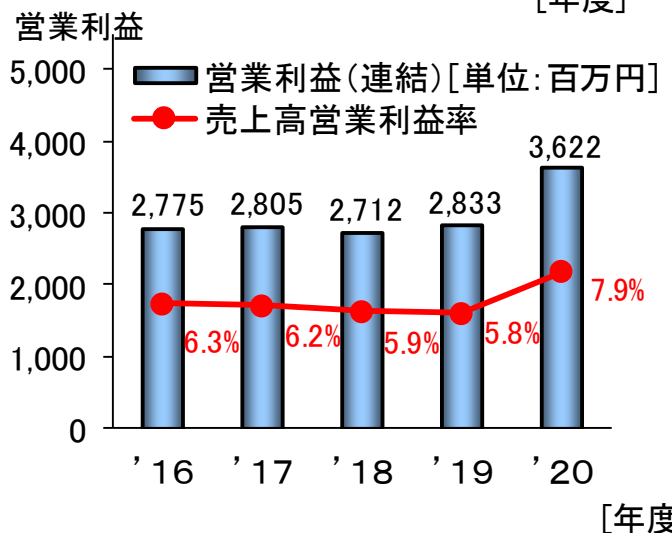
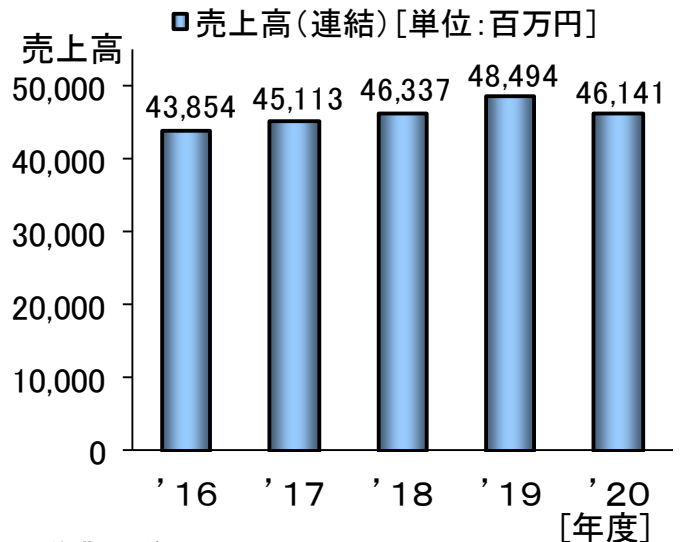
JQA-0291
 該当製品:
 標準品・受注品



ISO14001 認証
 1999年 登録

JQA-EM0453
 本社部門 豊田工場
 大宝サイト 開発センター

■売上高・営業利益 (連結)



■レポート対象範囲

対象期間: 2020年4月1日～2021年3月31日

活動への理解を深めるため、一部については2021年度の活動も掲載しています。

報告書対象組織: 連結決算対象組織 (連結子会社を含む企業集団)

環境マネジメントシステムに関する内容につきましては、ISO14001認証の対象範囲である本社部門・豊田工場・大宝サイト・開発センターに限定しております。また、環境パフォーマンス実績のうち、国内全体での活動を捉える必要のあるものにつきましては国内事業所全体を対象として集計しております。

活動への理解を深めるため、一部についてはグループ会社の活動も掲載しています。

コーポレートガバナンスと事業等のリスクについて

連結子会社を含む企業集団としてのコーポレートガバナンスならびに事業等のリスクにつきましては、弊社ウェブサイトをご参照くださいますようお願いいたします。

ビジネスモデル、長期ビジョン及び戦略について

連結子会社を含む企業集団としてのビジネスモデル、長期ビジョン及び戦略につきましては、弊社ウェブサイトよりダウンロードできます「第63期有価証券報告書」を参照くださいますようお願いいたします。

■参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発 行: 2021年12月

環境マネジメント

2019年4月1日改訂

基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、地球環境の保護と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

アイホングループは、コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

- (1) 製品の開発、生産、販売及びサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り、汚染の予防及び地球環境の保護に努めます。
- (2) 事業活動において目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
 - ① 業務改善の促進により、業務効率向上に努めます。
 - ② 循環型社会を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ③ 環境汚染に結びつく有害な物質は使用しません。
 - ④ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律、規制、協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保護に努めます。
- (4) コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
- (5) 環境パフォーマンス(実績)を向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- (6) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (7) この環境方針は一般に公開します。

環境マネジメントの推進体制

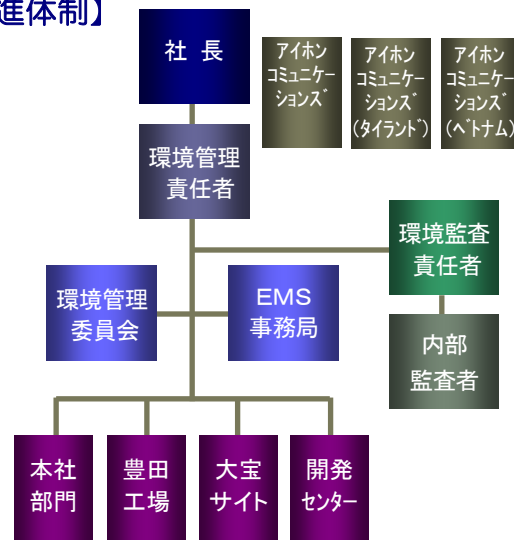
環境マネジメントシステム（EMS）の推進

アイホンではISO14001のEMSが環境改善に有効且つ合理的な手法と考え、1999年6月に豊田工場で認証を取得。現在では本社部門・豊田工場・大宝サイト・開発センターの4拠点を認証範囲としてEMSを推進しています。

また、グループ会社においても、非連結の生産子会社「アイホンコミュニケーションズ株式会社」（愛知県春日井市）の2000年9月取得に続き、2007年6月に連結生産子会社「アイホンコミュニケーションズ（タイランド）」（タイ）、2020年12月に連結生産子会社「アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）」（ベトナム）が認証を取得し、EMSを推進しています。

EMSの推進にあたっては、環境活動の内容について、環境基本理念・環境方針に基づいたレビューを年1回実施し、EMSの継続的改善・向上を図っています。

【推進体制】



2020年度の環境監査

EMSの機能を点検する環境監査には、有資格者による年1回の内部監査と、第三者による年1回の定期審査及び3年に1回の更新審査があります。2020年度の内部監査での指摘事項は4件（前年0件）でしたが、前年と比較して、内部監査員の力量の向上が窺える結果となりました。今後も日頃からEMSを意識した活動に取り組み、力量の向上に努めてまいります。なお、指摘事項については直ちに対策処置を講じています。

SDGs への取り組み

持続可能な社会の実現に向けて

アイホンでは事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

 3 すべての人に健康と福祉を	ナースコールや新しいケア関連サービスにより、医療・介護の効率化に貢献する	 11 住み続けられるまちづくりを	テレビドアホンを中心としたセキュリティ商品・サービスで安心して住み続けられる街づくりに貢献する
 8 働きがいも経済成長も	働きがいの向上活動により、従業員の働きがいを高め、生産性を向上させる	 12 つくる責任 つかう責任	壊れにくい物作りで、誰もが安心して使い続けられる商品・サービスを提供する
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	戦略の核である“顧客価値の創造プロセス改革”により、社会により高い価値を提供できる開発体制を構築する	 17 パートナシップで目標を達成しよう	新たな商品・サービスを創造するため、自社だけでなく業務提携など他企業との連携を活発化し、より高い価値を提供する

環境リスクへの対応

環境リスクの特定

年に1回以上、環境影響評価にて「著しい環境側面」を抽出し、環境リスクの特定を実施しています。特定した環境リスクに対しては、その評価に応じて手順化を進め、リスクの最小化に取り組んでいます。

自然災害発生リスクへの対応

アイホングループは、国内及び海外の各地に事業を展開しており、各事業拠点において、地震等の大規模な自然災害の発生により被る損害を最小限に抑え、早期の事業復旧を図る事業継続マネジメントシステム（BCMS）を構築したリスクマネジメントを行っています。

法令順守

環境に関連した法令は、危険物の取扱いや廃棄物に関連する法令のように日常業務の活動に関するものや、欧州のRoHS指令・REACH規則のように製造する製品への要求事項に関するものなど、多岐にわたっています。アイホングループでは、日常の業務においても法的事項の徹底した監視に加え、年1回の関連法規に関する順守評価の実施による二重の確認で法令順守に努めていることから、環境ISO14001への取り組みを開始して以来、これまでグループにおいて法令違反の発生事例はありません。

環境パフォーマンス実績

重要な環境課題

ゼロエミッション

循環型社会を目指した取り組みである3R活動推進の具体策であるため重要であると判断し、環境方針（2）②より課題に特定

集計範囲：

本社部門・豊田工場・
大宝サイト・開発センター

課題への取り組み

取り組み方針：

「ゼロエミッション率0.5%以下」の維持

評価指標：

（ゼロエミッション率）

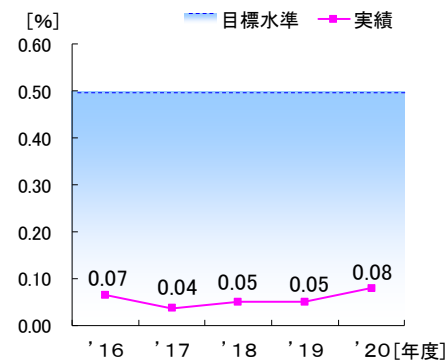
$\text{ゼロエミッション率} = (\text{埋立廃棄物量}) / (\text{廃棄物総量})$

取り組み実績：

’20年度実績0.08%と、目標水準の維持を継続しています。

取り組み目標と実績

■ゼロエミッション率



温暖化防止

持続可能な社会の実現には温室効果ガスの排出削減は不可欠であるため重要であると判断し、環境方針（2）④より課題に特定

集計範囲：国内全事業所

取り組み方針：

エネルギー起源CO₂排出量’12年度水準（2,183 t-CO₂）の維持

※目標水準については、平均気温の’12年度との差異に応じて補正をかけて取り扱います。

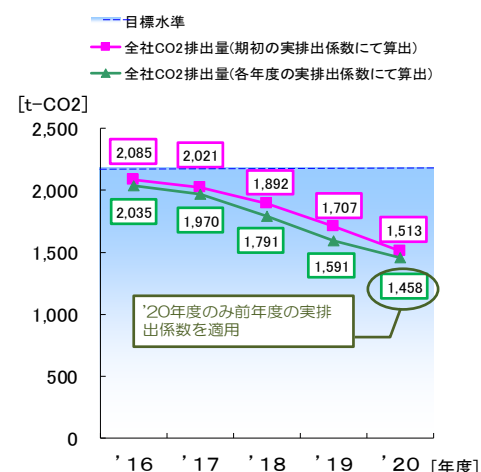
評価指標：

エネルギー起源CO₂排出量

取り組み実績：

’20年度実績1,513 t-CO₂と、目標水準を下回り、’12年度水準の維持を継続しています。

■CO₂排出量



省資源(紙の使用量)

持続可能な社会の実現には森林資源保護の観点から森林資源の使用量を抑制する必要があるため重要であると判断し、環境方針（1）より課題に特定

集計範囲：

本社部門・豊田工場・
大宝サイト・開発センター

取り組み方針：

OA紙使用量’08年度水準の維持

評価指標：

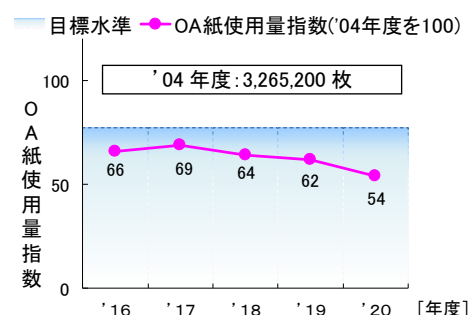
（OA紙使用量指数）

$\text{OA紙使用量指数} = (\text{使用枚数}) / (\text{'04年度使用枚数実績})$

取り組み実績：

OA紙使用量指数の’20年度実績が54%と、目標水準の77%を下回り、’08年度水準の維持を継続しています。

■OA紙の使用量指数



環境配慮設計

環境ラベル（タイプⅡ）



環境配慮設計により生まれた環境配慮商品は、従来の商品に比べ、ライフサイクルでの環境負荷を大幅に低減しています。アイホングループでは、これらの商品をより環境性能を重要視するグリーンコンシューマーの皆様にもご使用していただくため、環境ラベル（タイプⅡ）を導入しています。環境ラベルのシンボルマークは、グリーンをあらわす3枚の葉と車輪に見立てた「eco」の文字で構成されており、環境活動を推進する当社の姿勢を表現しています。



環境配慮設計による商品



2020年9月発売の集合住宅システム PATMO α GBM-2MSでは、従来のGBM-2Mと比較し、画面サイズはそのままに、重量比51%ダウン、体積比69%ダウンと大幅に小型化しました。これにより、お客様への利便性をそのままに、機器の環境に与える影響を小さくし、環境負荷の軽減を図っています。

PATMO
パトモ



PATMO α
パトモ アルファ



GBM-2MS（環境配慮設計機種）

GBM-2M（従来機種）

また、2013年12月に発売したワイヤレス呼出ボタン送信機NLR-8WTは、電池不要、待機電力ゼロを実現した画期的な製品です。この製品は、呼出ボタンを押す力で発電する自己発電方式を採用しています。

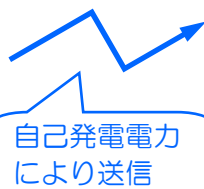
ナースコールのNFXシステム用ワイヤレス呼出ボタン受信機NFR-8WR（送信機とのセット品番NFS-8W）やVi-nurseシステム用ワイヤレス呼出ボタン受信機NLR-8WR（送信機とのセット品番NLS-8W）と組み合わせて使用します。

アイホンでは、このような環境に配慮した商品開発に努めることで、環境負荷の低減に貢献しています。

ワイヤレス呼出ボタン送信機



NLR-8WT



NFR-8WR
（NFXシステム用）



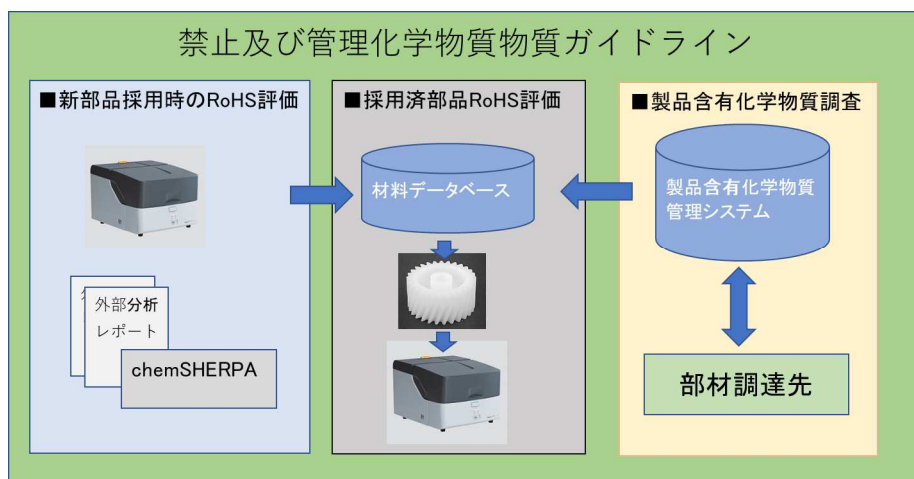
NLR-8WR
（Vi-nurseシステム用）

グリーン調達

購入部品のグリーン調達



アイホングループでは、環境に配慮した製品をつくるため、使用する部品、材料などに含有する化学物質に対し、RoHS 指令をはじめ各種化学物質規制を基にした独自のガイドライン「禁止及び管理化学物質のガイドライン」を設け、製品含有化学物質の管理を行っています。

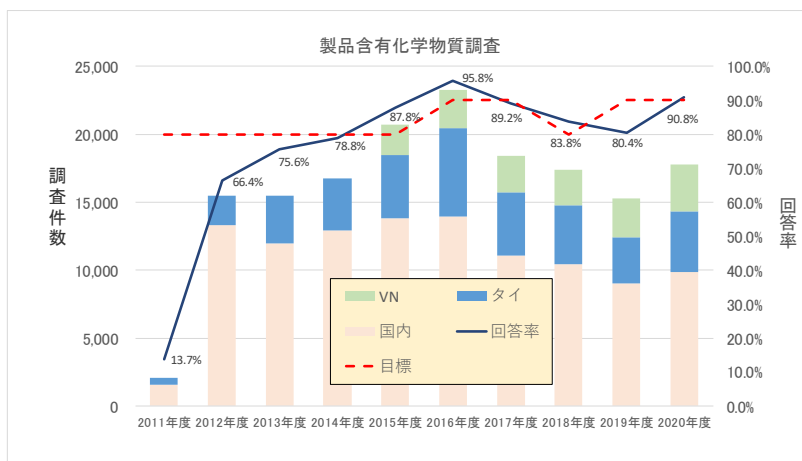


製品含有化学物質調査



EU の REACH 規則をはじめとした各国の化学物質規制に対応するため、アイホンでは年に 1 回、国内外の仕入先に対し CiP (Chemicals in Products) 調査をお願いしています。

右の図は仕入先に依頼した調査の件数とその回答率の推移を示したグラフです。国内の仕入先だけでなく、生産子会社所在地のタイ、ベトナムの仕入先についても調査対象としており、毎年、回答率の目標を設定し、目標達成を目指し取り組んでいます。



バリューチェーンマネジメントへの取り組み

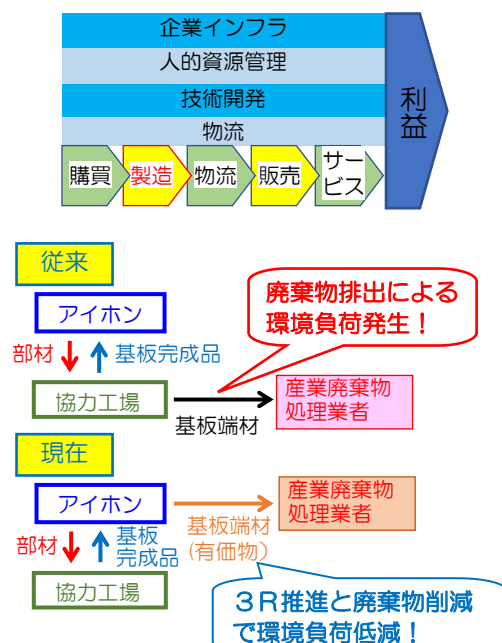
外注先の協力工場で排出される基板端材の処理



アイホングループでは製品に使用する基板の組立加工を、一部、協力工場に外注しています。

外注先の協力工場では基板の組立加工後、基板端材（基板の不要部分を切断した切れ端）が大量に発生しますが、この基板端材については、従来、協力工場から産業廃棄物として排出されてきました。しかし、このような排出方法では、協力工場に廃棄物処理の負担をかけるだけでなく、地球環境に対しても、廃棄物排出による大きな負荷をかけることとなります。

そこでアイホンでは、3Rの推進と廃棄物の削減のため、協力工場で発生した基板端材を回収し、有価物として回収業者に引き取ってもらう体制を構築して運用しています。これはアイホン、外注先の協力工場、有価物回収業者の三者にとってメリットがあるだけでなく、環境負荷低減の観点からも有益な取り組みです。

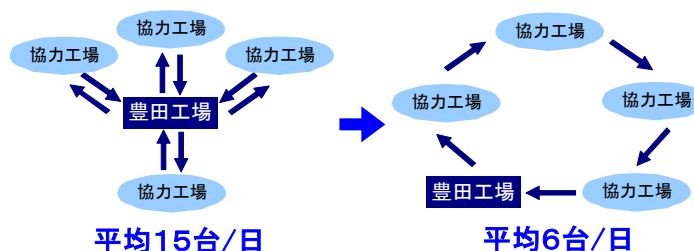


輸送での取り組み

物流における環境配慮



国内の生産拠点である豊田工場では、一部の製品組立を協力工場に委託し、部品搬出や完成品搬入のため豊田工場・協力会社間を1日平均15台(24社)の車両が往来していました。これをグリーン経営認証を取得している運送会社に一括委託し、豊田工場を中心とする巡回物流便(部品搬出と完成品搬入の混載輸送)に切り替えました。その結果、運行車両を1日平均6台に削減でき、CO₂・NO_x排出の大幅削減を達成・維持しています。また、樹脂製通い箱による梱包資材の削減、トラック1台当たりの積載率の向上に注力し、環境負荷の低減に努めています。



平均15台/日

平均6台/日



積載所の様子

巡回物流のため、複数の種類の貨物が1台の車両で搬入・搬出される。

リサイクルの取り組み

ゼロエミッションの推進



ゼロエミッションを「全廃棄物に対する埋立廃棄物の占める割合を0.5%以下」と定義し、「3R活動(リデュース: 持ち込まない・返す・複合材を減らす、リユース: 活かす・再利用する、リサイクル: 仕分ける・再資源化する)」を基本に、ISO14001認証範囲の全拠点で取り組みを推進し、ゼロエミッションの維持を継続しています。

対象拠点全廃棄物の8割以上を排出する豊田工場では、廃棄物処理業社の協力を得て、最終処分を焼却・焼成処分に切り替えることで、2014年11月より「埋立処分ゼロ」を実現し、アイホンの環境負荷低減活動をけん引しています。



エコハウス

資源循環の推進



アフターサービスの一環として、回収した基板及び製品の廃棄を行っています。資源の有効活用の観点から廃棄基板を有価物化するなどして資源循環を図っています。

また、こうした分解・分別作業を容易にするため、設計段階では分解容易性を考慮した環境配慮設計を推進しています。



製品の分解作業



分解後、種類ごとに分別された部品

お客様からのお問い合わせ

お客様からのお問い合わせと対応

コールセンターでは、ご使用いただいている商品の修理を承る「修理受付センター」と商品のお取り扱いなどのご相談を承る「お客様相談センター」の2つの窓口を設けています。

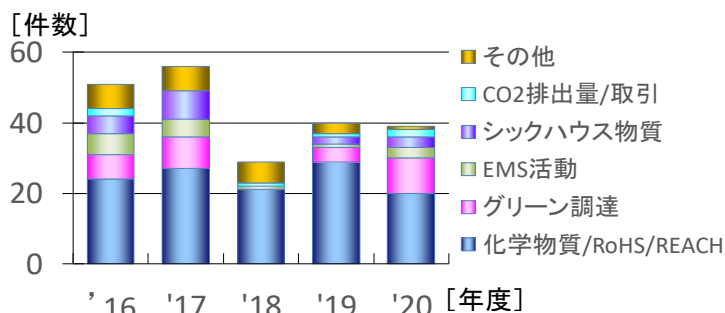
これらの窓口に加えて、営業部門、ショールーム、ウェブサイトを通じて寄せられたお客様の要望やご指摘を、新商品開発や品質改善に役立てています。



コールセンター

お客様からの環境情報のお問い合わせ

2020年度における環境情報に関するお問い合わせ総数は39件で、お問い合わせ全体の約半数は化学物質/RoHS/REACHに関する内容でした。また、お客様のグリーン調達基準に対する当社製品の対応状況についてのお問い合わせも全体の4分の1程度あり、製品含有化学物質への関心の高さを反映した結果となりました。



地域社会とのかかわり

フランスにおける地球環境保護活動



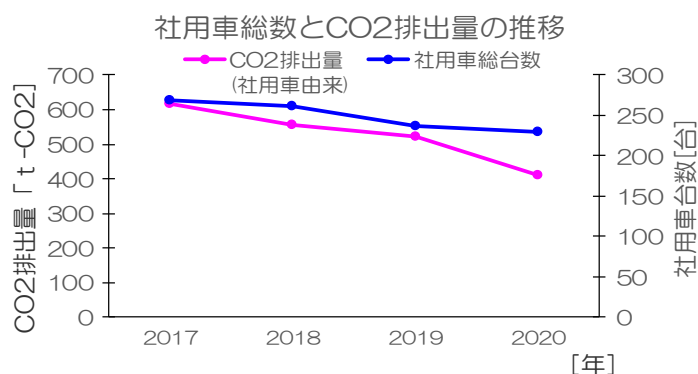
AIPHONE S.A.S. (フランス) では、2021年5月30日～6月5日の期間においてSDGsの実施推進の一環及び地球環境保護につながる活動として、インターホン (JO Wi-Fi) を1台購入いただくごとに、売上の一部を森林保護活動に尽力する慈善団体 (Plantons pour l'avenir) に寄付する活動を実施いたしました。結果として、苗木1510本分の寄付につながりました。

環境負荷低減活動

CO2排出量削減への取り組み



国内の事業所で保有する社有車については、テレマティクスを活用により台数の最適化を進めており、社有車の台数を削減することで、社有車由来のCO2排出量の減少が進んでいます。2020年度は2017年度と比較して、台数で15%の減少、CO2排出量では34%の減少となり、環境負荷低減に貢献しております。



関連会社の取り組み

環境基本理念を共有して環境負荷低減に取り組んでいます

生産子会社である「アイホンコミュニケーションズ株式会社」（愛知県春日井市）、「AIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) CO., LTD.」（タイ）では、アイホングループの一員として環境基本理念を共有しながら、事業形態や国の特性に合わせて環境負荷低減を推進しています。

アイホンコミュニケーションズ株式会社

環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

社会に貢献できる企業を目指し、アイホングループの一員として以下に示す環境活動を行います。

- (1) インターホン製造において、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に改善を図っていきます。
 - ①環境型社会を目指しリサイクルの推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ②環境汚染に結びつく有害な物質は使用しません。
 - ③地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) 環境監査を実施し環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (5) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (6) この環境方針は一般に公開します。



AIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) CO., LTD.

Environmental Policy

Aiphone Communications (Thailand) Co., Ltd. is an intercom products manufacturer with a desire to contribute to the environmental preservation, and to handle any effect of environmental aspects including to save the natural resource by following the ISO 14001 Standard as a means to preserve the environment. For this purpose, we will communicate with all of the employees, suppliers and the companies nearby for the followings.

1. To realize the environment problems caused by the production processes and activities of the company by encouraging and committing to protect and prevent the environmental pollution, and continual improvement of the environmental preservation program.
2. To observe the Thailand Environment Laws, obligation and all the other related rules and regulations.
3. To keep the environment data and risk assessment of the company, and make the procedures to prevent any problems effect to the environment.
4. To promote the environmental preservation by providing the training programs for developing and increasing skills and awareness of all employees, and let the public know the details of company's environment activities.



環境方針

我々は、コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

1. 製品の開発、生産、販売及びサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り、汚染の予防及び地球環境の保護に努めます。
2. 事業活動において目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
 - a) 業務改善の促進により、業務効率向上に努めます。
 - b) 循環型社会を目指し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と廃棄物の削減に努めます。
 - c) 環境汚染に結びつく有害な物質は使用しません。
 - d) 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
3. 環境関連の法律、規制、協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保護に努めます。
4. コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
5. 環境パフォーマンス（実績）を向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6. 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
7. この環境方針は一般に公開します。



■環境活動のあゆみ

1998年	1月	ISO認証取得準備委員会を発足
	4月	環境管理委員会を設置
	7月	環境方針を制定
	9月	環境マネジメントシステム運用開始
1999年	4月	PRTTR法パイロット事業に協力
	6月	ISO14001 認証取得（豊田工場）
2000年	4月	容器包装リサイクル法に対応する再商品化委託契約を締結
	9月	生産子会社「アイホンコミュニケーションズ株式会社」（愛知県春日井市）がISO14001 認証取得
2001年	4月	化学物質管理（PRTTR法）の本格化
	4月	小型二次電池のリサイクル開始
2002年	4月	環境方針を改訂（ゼロエミッション、グリーン調達、鉛フリー化）
2003年	4月	鉛フリー化、グリーン調達の全社プロジェクト活動開始
	12月	仕先にグリーン調達要請開始
2004年	5月	蛍光X線分析装置を導入
	8月	グリーン調達調査支援システム導入
2005年	3月	豊田工場ゼロエミッション達成
	4月	環境管理活動を全社拡大へ
	10月	環境基本理念、環境方針を改訂
2006年	4月	欧州向け製品の「RoHS指令」対応完了
	5月	本社、大宝サイトISO14001 拡大認証取得、ISO14001 認証 2004年版への移行完了
2007年	4月	コールセンターに「リユースセンター」を設置
	6月	生産子会社「アイホンコミュニケーションズ（タイランド）」がISO14001 認証取得
	7月	製品の「環境配慮設計ガイドライン」策定
2008年	5月	環境配慮製品「DASH WISM」が(株)日本電設工業協会会長奨励賞を受賞
	9月	環境配慮設計ガイドラインを環境配慮設計運用基準に引き上げ
	9月	国内外のグループ会社の環境マネジメントを強化
2009年	7月	高懸念物質（SVHC）の調査開始
2010年	8月	環境ラベルを導入
	10月	REACH規制の高懸念物質（SVHC）の管理に向け環境情報交換サービスの導入
	11月	環境情報交換サービスの国内運用開始
2011年	3月	環境情報交換サービスの海外運用開始
	7月	タイの現地仕入先様に対しREACH規制説明会の実施
2013年	12月	電池不要の自己発電方式ワイヤレス呼出ボタン（NFXシステム用）を発売
2015年	3月	本社移転
	5月	ISO14001 認証 「本社部門」所在地変更及び関連事業所「開発センター」追加
	8月	ベトナムの現地仕入先様に対しREACH規制説明会の実施
2016年	8月	環境方針改訂
2017年	6月	ISO14001 認証 2015年版への移行完了
2018年	6月	国内の仕入先様に対しchemSHERPA導入説明会の実施
	7月	タイの現地仕入先様に対しchemSHERPA導入説明会の実施
	12月	ベトナムの現地仕入先様に対しchemSHERPA導入説明会の実施
2019年	5月	第7次中期経営計画にてSDGsへの取り組みを表明
2020年	12月	生産子会社「アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）」がISO14001 認証取得

本社：〒460-0004

アイホン株式会社

名古屋市中区新栄町一丁目1番
明治安田生命名古屋ビル10階

本レポートは
ウェブサイトでご覧いただけます

<https://www.aiphone.co.jp/>

●お問い合わせは 品質保証部 環境管理課 TEL0565-40-9280